

武蔵野市の年次財務報告書 ～「統一的な基準」による財務書類～ 【平成29（2017）年度版 概要】

○平成28年度決算から、総務省が示す地方公会計のルール「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。
 ○財務書類とは、企業会計的な手法（発生主義会計・複式簿記）により資産・負債や現金支出を伴わない減価償却費、引当金等を明示することで、現行の決算書（現金主義会計・単式簿記）を補完します。
 「貸借対照表（BS）」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL・NW）」「資金収支計算書（CF）」の3表で構成され、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に把握できます。

1. 貸借対照表 (BS)

平成30年3月31日現在に保有する資産・負債・純資産を示したものです。将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスがわかります。

(単位：億円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,251	97%	3,409	97%	3,570	94%	1 固定負債	294	9%	349	10%	392	10%
①有形固定資産	2,845	85%	2,995	85%	3,049	80%	①地方債等	142	4%	173	5%	276	7%
i 事業用資産	1,870	43%	1,870	41%	1,972	39%	②長期未払金	-	-	0	0%	0	0%
減価償却累計額	△ 429		△ 429		△ 489		③引当金	152	5%	156	4%	83	2%
ii インフラ資産	1,690	42%	1,919	43%	1,919	40%	④その他	-	-	19	1%	33	1%
減価償却累計額	△ 287		△ 384		△ 384		2 流動負債	23	1%	31	1%	46	1%
iii 物品	3	0%	49	1%	112	1%	①1年内償還予定地方債等	17	1%	20	1%	23	1%
減価償却累計額	△ 2		△ 29		△ 80		②未払金・未払費用	0	0%	3	0%	11	0%
②無形固定資産	1	0%	2	0%	39	1%	③引当金	6	0%	6	0%	7	0%
③投資その他資産	405	12%	413	12%	482	13%	④その他	1	0%	2	0%	5	0%
2 流動資産	92	3%	122	3%	234	6%	負債の部合計	317	9%	380	11%	438	12%
①現金預金	30	1%	54	2%	85	2%	純資産の部						
②基金	61	2%	61	2%	61	2%	純資産の部合計	3,026	91%	3,151	89%	3,366	88%
③その他	2	0%	7	0%	89	2%	負債・純資産の部合計	3,343	100%	3,531	100%	3,804	100%
資産の部合計	3,343	100%	3,531	100%	3,804	100%							

○資産合計は3,804億円です。土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産がその8割を占めています。
 ○純資産合計は3,366億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は88%と高い水準です。
 ○負債合計は438億円であり、資産合計に占める割合は12%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないことになります。

3. 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けて示したもので、資金がどのように使われたか、資金配分の状況がわかります。
 (1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
 (2) 投資活動：固定資産や基金の増減
 (3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

(単位：億円)

項目	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支	64	72	
①業務支出	545	809	
②業務収入	610	881	
(2) 投資活動収支	△ 46	△ 48	
①投資活動支出	76	80	
②投資活動収入	30	31	
(3) 財務活動収支	△ 13	△ 16	
①財務活動支出	17	20	
②財務活動収入	3	3	
1 本年度資金収支額 (1)～(3)	4	7	16
2 前年度末資金残高	24	46	68
3 本年度末資金残高 (1+2)	29	53	84
4 本年度末歳計外現金増減額	1	1	1
5 本年度末現金預金残高 (3+4)	30	54	85

フリー・キャッシュ・フロー（一般会計等）	
業務活動収支 (A) (支払利息支出を除く)	66
投資活動収支 (B) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△ 26
フリー・キャッシュ・フロー = (A) + (B)	40

○業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）との合計額をフリー・キャッシュ・フローといいます。

○フリー・キャッシュ・フローは、地方公会計では地方債の償還、基金の積立、行政サービスの充実の財源として考えます。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL・NW)

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基いて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む）と収益を示したもので民間の損益計算書にあたります。現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかったかがわかります。
 純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を差し引いた純行政コストが税収等の財源で賄われているかがわかります。

(単位：億円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	581	100%	851	100%	907	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	92	16%	96	11%	146	16%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	248	43%	279	33%	300	33%
うち減価償却費	34	6%	41	5%	47	5%
③その他業務費用	9	2%	13	2%	14	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	232	40%	463	54%	447	49%
2 経常収益 計	34		68		85	
①使用料及び手数料	16		48		48	
②その他	19		20		38	
3 純経常行政コスト (1-2)	546		783		821	
4 臨時損失（資産売却損など）	1		1		2	
5 臨時利益（資産売却益など）	0		0		90	
6 純行政コスト (3+4-5)	547		784		734	
7 財源	602		841		845	
税収等（市税など）	542		768		768	
国県等補助金	60		74		77	
8 本年度差額 (7-6)	55		58		112	
9 その他	32		32		48	
10 本年度純資産変動額 (8+9)	87		89		160	
11 前年度末純資産残高	2,939		3,062		3,207	
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3,026		3,151		3,366	

○1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋臨時損失）は、909億円、収益合計は175億円、差引きの純行政コストは734億円となっています。財源（税収等、国県等補助金）は845億円で、当期差額はプラス112億円となっています。

○当期差額のプラス等により、平成29年度の純資産は160億円増加し、年度末の純資産残高は3,366億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○当期差額のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

一般会計等：一般会計
 全体：一般会計等＋特別会計＋水道事業会計
 *下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、連結対象外としています。
 連結：全体＋市の財政援助出資団体（15団体）
 *一部事務組合等は現時点で財務諸表が作成されていないため連結していません。

財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

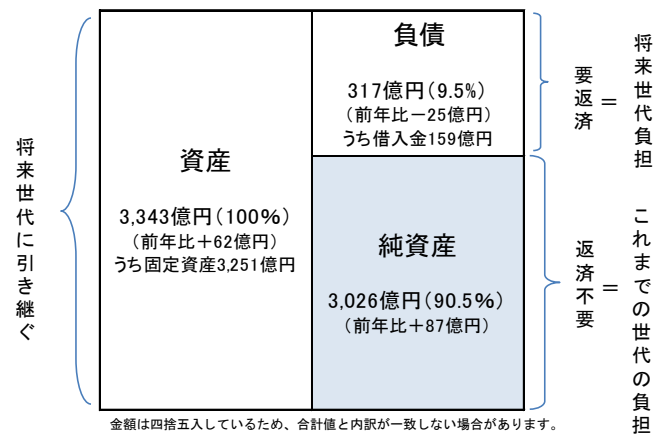
① 借入金の割合は健全な水準にあります

平成29（2017）年度末の一般会計の借入金残高は159億円です。これは公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,251億円に占める借入金の割合は4.9%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.5年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 純資産比率は高い水準にあります

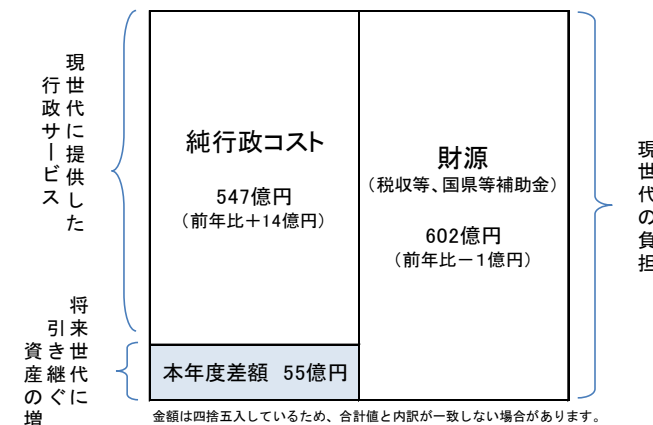
純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、90.5%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

① 行政コストの現世代の負担状況

本年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄われています。本年度差額55億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると55億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。

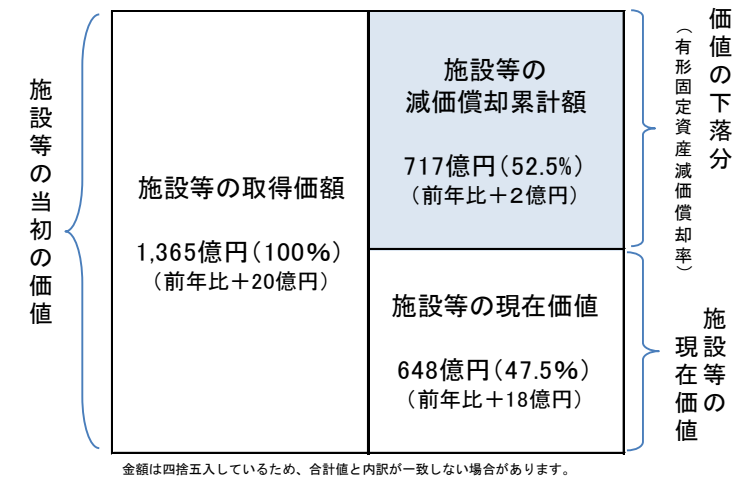


（3）施設更新への備え ～公共施設・都市インフラの更新に対応できるか～

① 施設の有形固定資産減価償却率

施設の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は約5割（52.5%）となっています。市有施設には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、施設全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

平成29（2017）年度末時点で保有している全ての施設の当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は717億円となっており、老朽化した施設を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設の長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などの検討が必要になります。



② 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は、前年度末より22億円増の341億円となりました。

一方、第五期長期計画・調整計画の財政シミュレーションにおいては、公共施設や都市インフラを現状と同様の規模・仕様で更新した場合、厳しい財政状況となることが予想されています。経常経費の縮減や公共施設の総量の縮減等を図るとともに、今後も基金の積立を着実に行っていきます。

*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。10年以下が標準とされています。

【計算式】地方債等（BS）÷業務活動収支（CF）

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額（BS）÷ [(物品を除く有形固定資産合計（BS）-建設仮勘定-土地)+減価償却累計額（BS）]